



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	48,898	0.5	1,666	18.8	2,151	27.2	1,556	30.9
2020年3月期第2四半期	48,649	3.5	1,402	6.9	1,691	△6.1	1,188	4.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,415百万円 (105.1%) 2020年3月期第2四半期 690百万円 (△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	73.83	—
2020年3月期第2四半期	56.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	87,529	55,154	61.1	2,538.44
2020年3月期	85,825	53,902	61.6	2,508.48

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 53,520百万円 2020年3月期 52,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	37.00	52.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	38.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	2.1	6,000	3.2	7,200	4.2	4,800	7.5	227.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 (社名) Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.

Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.

- (注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	22,318,650株	2020年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,234,665株	2020年3月期	1,234,462株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	21,084,054株	2020年3月期2Q	21,084,244株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年11月20日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を電話会議にて開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出からおよそ半年が経過し経済活動は正常化に向かいつつありますが、未だ感染拡大の懸念が払拭されず、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、国境を越えた移動への制限と各国経済の停滞が重なり、先行き不透明感を強めています。

食品業界においては、コロナ禍、従業員の安全を最優先としたオペレーションを余儀なくされておりますが、各種コストは上昇基調にあり、今後想定される景気減速局面での消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向の進行などにより、厳しい収益環境が続くものと想定しております。

このような経済状況のもと、当グループは、中期経営計画において、食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めております。2030年度には“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化することを目指してまいります。

2023年度までの中期経営計画期間において、国内米菓事業、海外事業、食品事業の三本柱でしっかりと立ち、特長あるグローバル企業としてビジョンの実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客様の行動様式の変化など、環境変化に対する打ち手を講じつつ、引き続き、中長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

予てより、将来の成長を見据えた政策を中心に取り組むこととしておりますが、2020年度は、足元の環境変化を踏まえ、短期、中長期の両にらみでの臨機応変な対応を図ってまいります。国内米菓事業は圧倒的No.1の地位を強固にするために収益基盤をより強化すること、海外事業は北米子会社の安定的な利益確保とセグメント全体の黒字化に向けた道筋をつけること、食品事業はプラントベースドフードの拡大を通じて売上成長することを重点施策として取り組みを進めております。

国内米菓事業については、菓ごもり消費による需要増加に対して供給責任を果たす目的から、商品アイテム数の抑制や一部商品を販売休止にすることで、主力商品の製造販売に集中化するなどの対策を講じました。

また、コロナ禍、外出自粛の影響により家飲み需要が拡大した結果、当社の主力商品である「亀田の柿の種」に加えて、「つまみ種」等のおつまみ系商品が伸長しております。

一方で、外出自粛や移動制限は段階的に緩和されたものの、未だ県を跨いだ移動を控える動き等もあり、百貨店向けや土産物を扱う子会社については、第1四半期の最悪期は脱したものの依然として厳しい状況が続いております。

なお、中長期のブランド育成の観点から、主力ブランドに経営資源を集中・強化する取り組みを進めております。「亀田の柿の種」については、昨年実施した国民投票を通じて頂いたお客様の声を商品に反映させるべく、約40年振りに柿の種とピーナッツの配合比率を変更しました。加えて、多様化するお客様ニーズを捕捉する目的から当社商品を応援して下さいお客様と直接繋がることによって、更なる商品の進化を目指しております。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田の柿の種」、「ハッピーターン」、「つまみ種」、「亀田のまがりせんべい」、「ソフトサラダ」、「ぼたぼた焼」、「技のこだ割り」、「揚一番」が前年同四半期を上回った一方で、「うす焼」、「手塩屋」、「堅ぶつ」、「ハイハイン」は積極的な販売促進活動等が一巡した結果、前年同四半期を下回りました。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンの発令等により、各国において一時的に操業停止等を余儀なくされましたが、主要拠点と位置付ける北米のMary's Gone Crackers, Inc.については、生活必需品との位置づけから操業を継続、総じて、安定した業績を確保しております。また、これまで講じてきた新規取引先および販売エリアの拡大効果や、家庭内消費と備蓄意識の高まりに伴う需要増加も相まって、売上高は前年同四半期を上回りました。

また、世界的に広がる米菓需要を捕捉する目的から、クロスボーダービジネスの新たな拠点として、タイで同様のビジネスを展開するSingha Corporation Co., Ltd.と共同で輸出向け米菓製造販売の合弁事業を開始、当第2四半期から一部の製造工程において操業を開始いたしました。両社の強みを融合させることで、高品質かつコスト競争力を兼ね備えた、グローバルな製造拠点として強化を図り、海外事業を拡大していきます。

食品事業については、個人消費を中心に備蓄需要が拡大し、長期保存できるアルファ米やロングライフのアレルゲンフリー玄米パンなどが好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、売上高は48,898百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

営業利益については、スーパーマーケットやドラッグストアを中心としたコロナ禍の巣ごもり需要による増収効果に加え、これを契機とした家飲み需要の拡大に伴いつまみ系商品が好調に推移しプロダクトミックスが改善しました。一方で、依然として外出自粛や移動制限の動き等もあり、百貨店向けや土産物を扱う子会社の販売が低迷した結果、国内米菓事業の営業利益は前年同四半期を下回りました。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、予てより進めてきたMary's Gone Crackers, Inc. の構造改革効果とLYLY KAMEDA CO., LTD. の事業の安定化によって増益を確保しました。加えて、食品事業においても長期保存食の備蓄需要等が拡大した結果、グループ全体では前年同四半期から増益を確保し、中期経営計画に掲げる事業の三本柱がようやく形成されつつあります。

これらの取り組みの結果、営業利益は1,666百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

また、Daawat KAMEDA (India) Private Limitedの工場稼働に伴い持分法による投資利益が減少した一方で、TH FOODS, INC. の販売促進費抑制の効果もあり持分法による投資利益が増加した結果、経常利益は2,151百万円（前年同四半期比27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,556百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

〔補足情報〕

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	48,649	48,898	249	0.5%
国内米菓事業	39,231	38,491	△740	△1.9%
海外事業 ※1	3,707	4,093	386	10.4%
食品事業 ※2	2,162	3,012	849	39.3%
その他（貨物輸送） ※3	3,548	3,301	△246	△6.9%
営業利益	1,402	1,666	263	18.8%
営業利益率	2.9%	3.4%		
国内米菓事業	1,891	1,323	△568	△30.1%
海外事業 ※1	△430	△44	386	—
食品事業 ※2	△125	272	398	—
その他（貨物輸送） ※3	66	114	47	70.8%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、玄米パンやプラントベースドフード等であり、ります。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であり、ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が1,556百万円、「商品及び製品」が429百万円、「原材料及び貯蔵品」が430百万円それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が2,890百万円減少したことによるものであります。固定資産は64,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,209百万円増加いたしました。これは主に「建物及び構築物」が324百万円、有形固定資産の「その他」が1,529百万円、「のれん」が557百万円、投資その他の資産の「その他」が374百万円それぞれ増加した一方、「投資有価証券」が410百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、87,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,703百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は25,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が1,894百万円、「賞与引当金」が291百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が359百万円、「電子記録債務」が211百万円、「その他の引当金」が240百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は6,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ974百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が973百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は55,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,556百万円及び「剰余金の配当」780百万円により「利益剰余金」が776百万円、「非支配株主持分」が621百万円それぞれ増加した一方、「為替換算調整勘定」が284百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%（前連結会計年度末は61.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586	6,142
受取手形及び売掛金	12,586	9,695
商品及び製品	1,966	2,395
仕掛品	685	764
原材料及び貯蔵品	3,215	3,646
その他	966	854
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	23,982	23,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,370	15,694
機械装置及び運搬具(純額)	16,117	16,058
その他(純額)	11,714	13,243
有形固定資産合計	43,201	44,996
無形固定資産		
のれん	495	1,052
顧客関係資産	784	753
商標資産	637	612
技術資産	395	379
その他	1,042	1,006
無形固定資産合計	3,354	3,805
投資その他の資産		
投資有価証券	11,898	11,487
その他	3,432	3,806
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	15,286	15,249
固定資産合計	61,842	64,051
資産合計	85,825	87,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032	3,673
電子記録債務	2,637	2,425
短期借入金	7,483	9,377
未払法人税等	725	588
賞与引当金	1,401	1,692
その他の引当金	1,125	885
資産除去債務	70	72
その他	6,719	6,906
流動負債合計	24,197	25,622
固定負債		
長期借入金	5,397	4,423
退職給付に係る負債	455	414
資産除去債務	188	253
役員退職慰労引当金	53	53
その他	1,632	1,606
固定負債合計	7,726	6,751
負債合計	31,923	32,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	51,853	52,630
自己株式	△1,899	△1,900
株主資本合計	52,071	52,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	710
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	1,332	1,047
退職給付に係る調整累計額	△1,137	△1,084
その他の包括利益累計額合計	818	673
非支配株主持分	1,012	1,634
純資産合計	53,902	55,154
負債純資産合計	85,825	87,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	48,649	48,898
売上原価	28,382	28,237
売上総利益	20,267	20,661
販売費及び一般管理費	18,864	18,994
営業利益	1,402	1,666
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	23	25
持分法による投資利益	336	386
その他	56	248
営業外収益合計	420	663
営業外費用		
支払利息	76	49
為替差損	20	85
その他	35	43
営業外費用合計	131	177
経常利益	1,691	2,151
特別利益		
補助金収入	※ 80	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
固定資産処分損	117	121
特別損失合計	117	121
税金等調整前四半期純利益	1,654	2,030
法人税、住民税及び事業税	546	576
法人税等調整額	△37	△112
法人税等合計	509	463
四半期純利益	1,145	1,566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,188	1,556

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,145	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	93
繰延ヘッジ損益	△11	△4
為替換算調整勘定	△96	△20
退職給付に係る調整額	0	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	△271
その他の包括利益合計	△454	△151
四半期包括利益	690	1,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	1,412
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,654	2,030
減価償却費	2,373	2,339
のれん償却額	50	31
補助金収入	△80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△79
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△380	△255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238	286
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△103	△238
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	76	49
持分法による投資損益 (△は益)	△336	△386
固定資産処分損益 (△は益)	117	121
売上債権の増減額 (△は増加)	2,840	3,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△612	△806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91	△666
その他の資産の増減額 (△は増加)	△264	202
その他の負債の増減額 (△は減少)	△772	△496
その他	△2	△62
小計	4,678	5,069
利息及び配当金の受取額	597	655
利息の支払額	△77	△45
和解金の受取額	209	—
法人税等の支払額	△1,216	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191	4,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,524	△2,511
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
無形固定資産・投資等の取得による支出	△116	△69
補助金の受取額	80	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△346
その他	△26	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△2,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	702	2,168
長期借入金の返済による支出	△1,201	△1,741
配当金の支払額	△758	△779
その他	△179	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	4,328	4,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,478	6,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の国内連結子会社である尾西食品株式会社の工場増設に伴う企業立地促進奨励金であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資引受けにより、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.及びその子会社であるSingha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,231	3,707	2,162	45,101	3,548	48,649	—	48,649
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	525	5	533	2,681	3,215	△3,215	—
計	39,233	4,232	2,168	45,634	6,229	51,864	△3,215	48,649
セグメント利益 又は損失(△)	1,891	△430	△125	1,335	59	1,394	7	1,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去7百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,491	4,093	3,012	45,596	3,301	48,898	—	48,898
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	505	15	523	2,693	3,216	△3,216	—
計	38,493	4,598	3,027	46,120	5,994	52,115	△3,216	48,898
セグメント利益 又は損失(△)	1,323	△44	272	1,552	109	1,661	4	1,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去4百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループの報告セグメントは菓子の製造販売事業の単一セグメントとしておりましたが、当事業年度において中期経営計画のアップデートを行っており、中期事業戦略の方向性として、「国内米菓事業」、「海外事業」及び「食品事業」の三本柱による自律的事业運営を行い、関連会社を含むグループ経営を推進していくことをより明確化いたしました。

このような状況を踏まえ、当グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、報告セグメントを見直し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.の株式を取得し、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメントにおいて、のれんが589百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。